

第 5 期障害福祉計画における成果目標の評価等について

○計画期間における数値的な結果は、下記のとおりとなっており、目標等管理シートを活用

1 施設入所者の地域生活への移行

(1) 平成28年度末の施設入所者のうち、地域生活への移行者数

項 目	基準値	区分	第 5 期			比較
			H30	R1	R 2	
地域生活移行者数	72人	目標値	—	—	3人	—
		実績値	1人	1人	—	▲ 1人

(2) 施設入所者の削減数

項 目	基準値	区分	第 5 期			比較
			H30	R1	R 2	
施設入所者の削減見込者数	72人	目標値	—	—	0人	—
		入所者数	71人	72人	—	—
		比 較	▲ 1人	0人	—	0人

2 地域生活支援拠点等の整備

目標値	取 組 内 容
設置に向けた検討	平成28年度から検討していた立川基地跡地の国有地を活用しての地域生活支援拠点等の整備について、市として国有地の活用を検討してきたが、国の補助金の確保や土地価格の高騰により法人の参入に困難性があることを考慮した結果、活用を見送り、今後は市有地を利用しての面的整備の検討を進め、不足している障害者福祉施設の整備を含めて検討を進めていく。

3 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

目標値	取 組 内 容
設置	保健、医療、福祉関係者による協議の場として、従来の精神保健福祉業務連絡会及び事例検討会を再構築し、障害者にも対応した地域包括ケアシステム構築推進連携会議を設置した。

4 福祉施設から一般就労への移行等

(1) 就労移行支援事業所等を通じて、令和 2 年度中に一般就労に移行する者の数

項 目	基準値	区分	第 5 期			比較
			H30	R1	R 2	
一般就労移行者数	9人	目標値	—	—	12人	—
		実績値	7人	5人	—	▲ 7人

(2) 就労移行支援事業の利用者数

項 目	基準値	区分	第 5 期			比較
			H30	R1	R 2	
就労移行支援事業利用者数	19人	目標値	—	—	23人	—
		実績値	22人	18人	—	▲ 5人

(3) 就労移行支援事業所の就労移行率

項 目	利用者	一般就労者数	移行率		状 況
				3割以上	
第 1 リサイクル洗びんセンター	3人	0人	0.0%	×	市内 4 事業所のうち、就労移行率が 3 割以上の事業所はなかった。 【未達成】
食工房ゆいのもり	4人	1人	25.0%	×	
ぷーやんあしながくらぶ就労館	0人	0人	0.0%	×	
就労プラザあいあい	0人	0人	0.0%	×	
合 計	7人	1人	14.3%	—	

※利用者数は令和 2 年 4 月 1 日の利用者数とし、一般就労者数は令和元年度中に一般就労した人数とする。

(4) 就労定着支援による職場定着率

項 目	基準値	平成30年度中に新規で事業を利用した人数	元年度末まで継続した一般就労者数	実績
就労定着支援事業による支援開始後 1 年後の職場定着率（単年度）	8 割以上	10人	8人	80.0%

※【平成30年度中に新規で事業を利用した者のうち、令和元年度末までに事業を利用して12か月以上に渡り一般就労した人数／平成30年度中に新規で事業を利用した人数】

第 1 期障害児福祉計画における成果目標の評価等について

○計画期間における数値的な結果は、下記のとおりとなっており、目標等管理シートを活用

1 障害児支援の提供体制の整備等

(1) 児童発達支援センターの設置

目標値	取 組 内 容
設置	昭島市児童発達支援センター事業詳細計画(平成28年 3 月)に基づき、設置・運営する社会福祉法人と連絡調整を図る中で、令和 2 年 4 月の開設に向け準備を進めた。

(2) 保育所等訪問支援の体制整備

目標値	取 組 内 容
実施	昭島市児童発達支援センター事業詳細計画(平成28年 3 月)に基づき、令和 2 年 4 月に開設するセンターの設置・運営する社会福祉法人にて保育所等訪問支援事業の実施を進めた。

(3) 重症心身障害児の体制支援体制の整備

目標値	取 組 内 容
1 か所以上の設置	令和元年度末において、重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後ディサービス事業所が 1 か所設置されている。引き続き事業所に対しての支援を継続していく。

(4) 医療的ケア児支援のための関係機関等の協議の場の設置

目標値	取 組 内 容
設置に向けた検討	平成31年度において、地域、保健、障害福祉、保育等の関係機関の会議を継続的に開催する子育て世代包括支援センターと連携をとりながら、子育て世代包括支援ネットワーク会議発足に向けての会議において検討を進めた。